

## 8 畜産情報管理技術

### （1）畜産経営における新規就農者の定着条件の解明 （畜産研修センター修了生の事例調査を中心として）

The elucidation of a new farmhouse person's fixing conditions in stock raising management

武石秀一・野々下雅彦・石田睦夫

#### 要 約

県内の畜産農家数は、担い手の高齢化等により、年々減少している。このような中、県市町村は、新規就農者を確保するため、就農啓発、就農促進の支援、就農条件の整備等、各種の新規就農者確保・育成対策を実施しているが、農家戸数の減少を止めるには至っていない。

畜産の新規就農者として就農意欲を醸成させるためには、短期間の対応の中では、当然培われるものでなく、幼少の時期からの家庭的な環境や地域の対応等が大きく影響すると思われる。

今回は、県畜産研修センターを修了した修了生を対象にアンケート調査を行い、その実態及び就農から定着に至る条件を調査したところ、経営的、家庭環境、地域環境及び教育環境に係る条件が伺われた。

#### （キーワード：後継者 就農定着条件、アンケート）

#### 背景および目的

県内の畜産農家数は、担い手の高齢化等により、年々減少している。

県、市町村は、新規就農者を確保するため、就農啓発、就農促進の支援、就農条件の整備等、各種の新規就農者確保・育成対策を実施しているが、その減少を止めるには至っていない。

今回、比較的に就農定着率の高い県畜産研修センターの修了生の就農状況等を調査して、就農定着条件を明らかにすることにより、今後の研修教育、就農支援対策等の一助とするため実施した。

#### 調査方法

##### 1. 畜産研修センター修了生の実態調査（H15）

畜産に関する専門的な技術及び経営についての実践的な研修を行い、地域農業振興の中核となる優れた畜産後継者養成を目的とする大分県畜産研修センター（草地畜産開発センター及び畜産後継者養成研修畜産研修）の昭和46年度から平成14年度まで

の修了生193名のうち、住所等が確認できた177名に対して、就業状況、就農理由、経営状況等の項目について郵送により調査・分析を行った。

調査票は付表1として示した。

##### 2. 就農に及ぼす経営的及び環境（地域、家庭、教育的）条件の解明（H16）

実態調査（H15）に実施したアンケート調査より、現在畜産経営を主たる業としている修了生26名を対象に、以下の項目について郵送により調査・分析を行った。

調査項目；経営規模、地域環境、家庭環境、教育環境等。調査票は付表2として示した。

#### 調査結果及び考察

##### 1. 畜産研修センター修了生の実態調査（H15）

###### 1) 修了生の実態

###### （1）調査対象者の概況

アンケートの状況を表1に示した。回答者は87名、回収率は49.2%であった。修了年度間の回

収率に大きな開きは無かった。

表 1 修了年度別回答者数 ( 単位：人、% )

修了年度	修了者数	有効回答者数	比率
S46 ~ S55	86	40	46.5
S56 ~ H2	43	21	48.8
H3 ~ H14	48	26	54.2
合 計	177	87	49.2

( 2 ) 修了生の実態 ( 回答者 87 名 )

就業状況

回答者 87 名の就業状況は図 1 に示した。「修了後すぐに畜産業を営む」が 28 名、「修了直後他産業に従事した後に畜産業を営む」が 11 名、「先進地農家等で研修を受け、畜産業を営む」が 3 名、合わせると 42 名と、全体の 48.3% が調査時点で就農していた。今後就農予定の 6 名を含めると 55.2% となる。

一方、他産業に従事している人は「修了後、一旦畜産業を営んだが、現在は他産業に勤めている」10 名、「修了後すぐに就職し、現在も勤めている」20 名、「畜産は営んでいないが、農業に従事している」7 名、その他、「ふれあい動物牧場を運営」1 名、「体調不良にて無職」1 名を合わせると 39 名となる。



図1 修了生の実態

修了生の畜産業への就業理由 ( 複数回答 )

畜産業従事理由を表 2 に示した。「経営基盤があるから」が 42 名中 26 名と圧倒的に多く、「家畜

が好きだから」が 18 名、「畜産はやりがいのある仕事だから」が 15 名と積極的な理由で就農している人が多くあり、職業としての畜産の良さが浮き彫りにされた。その他回答数の多い順に、「飼養環境に適している」10 名、「人に使われるのがいやだから」10 名、「長男・長女だから」10 名、「畜産業は安定しているから」7 名、「融資をうけられたから」5 名、「親が高齢等で作業ができなくなったため」3 名、「親に勧められたから」3 名、「友達も就農したから」2 名、「他に適当な仕事が無かったから」2 名と続いた。その他には、「将来有望だから」、「農業分野では畜産が最も収益が上がると思った」等の将来性を高く評価している回答もあった。

表 2 修了生の畜産業への就業理由

理 由	回答数
経営基盤がある	26
家畜が好き	17
やりがいのある仕事	15
飼育環境に適している	10
人に使われない	10
長男・長女	9
安定している	7
融資が受けられた	5
親が高齢等で作業できない	3
親の薦め	2
友人が就農	2
他に適当な職が無かった	2
農家に嫁いだ	2

修了生の他産業就業理由 ( 複数回答 )

他産業従事理由を表 3 に示した。理由として「経営規模が小さいから」が 39 名中 14 名と最も多く、「資金不足」7 名と回答があり、増頭、畜舎の改築等にコストがかかることが理由として見受けられた。また、「飼養環境が恵まれていない」8 名、「非農家であるから」7 名、「畜産業の見通しが暗いから」5 名、「近くに勤務場所があったから」5 名、「今の仕事がしたかったから」5 名、「畜産業は収入が不安定だから」3 名、「健康に自信がない」2 名、「決まった休日がない」1 名、「親に反対されたから」1 名、その他「野菜部門に一本化した」等の意見が続いた。

表 3 修了生の他産業への就業理由

理 由	回答数
経営規模が小さい	14
資金不足	8
飼養環境が恵まれていない	8
非農家である	7
畜産業の見通しが暗い	6
近くに勤務場所があったから	5
今の仕事がしたかった	5
畜産業は収入が不安定	4
決まった休日がない	2
健康に自信がない	2
親に反対されたから	1
その他	1

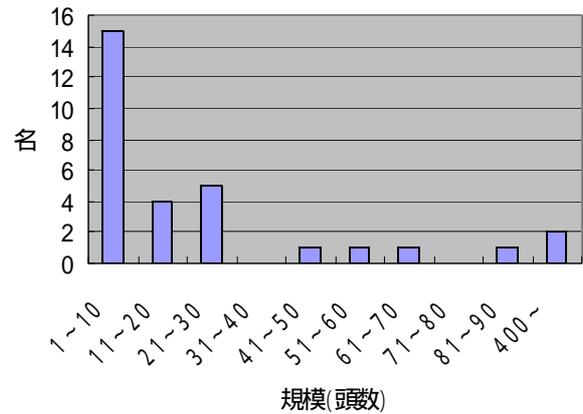


図4 経営規模別就農者数(肉用牛)

畜産業就業者の実態

経営別就業者数を図2に示した。肉用牛経営が30名、酪農経営が13名であった。

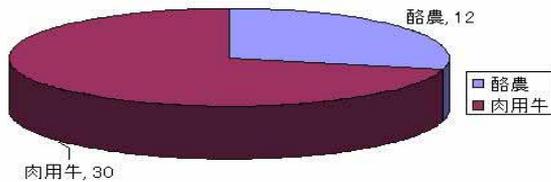


図2 経営別就業者数

経営規模別就業者数を図3、4に示した。酪農業は、9頭～50頭規模で平均38.2頭、このうち1名は、肉用牛の複合経営であった。肉用牛は、2頭～500頭、平均47.2頭で、このうち2名は、300頭以上の肥育経営者であった。

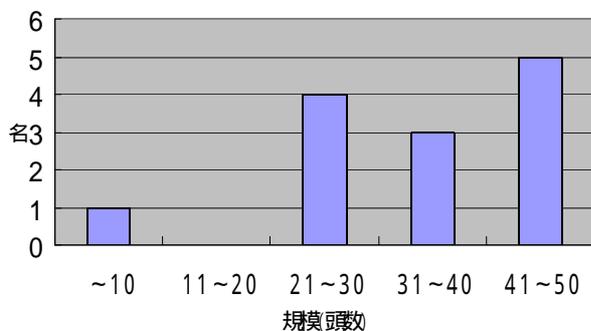


図3 経営規模別就業者数(酪農 含肉用牛複合経営)

回答者の全所得に対する畜産所得、畜産外農業所得、農業外所得の比率を表4に示した。畜産所得の比率は平均で59.1%であった。経営体別にみると、酪農業は91.7%、肉用牛が46.1%と、酪農業において畜産所得の割合が高かった。

表4 所得の比率 (%)

区 分	就業者全員 n = 43	酪農 n = 13	肉用牛 n = 30
畜産所得	59.1	91.7	46.1
畜産外所得	20.7	2.5	27.9
農業外所得	20.2	5.8	26.0
合計	100	100	100

このうち、畜産所得が総所得の50%以上の農家数は、酪農13名、肉用牛13名の計26名であった。

畜産部門の新規導入及び規模拡大状況及びその平均飼養頭数を表5、6に示した。新たに畜産部門を導入したのは5名、畜産経営を拡大した者は16名と拡大傾向がみられた。また、経営を拡大した者と現状維持した者の平均飼養頭数を比べてみると、酪農業では33.8頭と35頭で、飼養頭数は規模拡大した者が下回っていた。一方、肉用牛繁殖農家では、22.1頭と15頭で飼養頭数は規模拡大した者が上回っていた。

表 5 畜産部門の新規導入及び規模拡大状況

部門名	部門導入	規模拡大	規模縮小	現状維持	合計
酪農	1	4	0	7	12
肉用牛	3	12	4	11	30
肥育	1	1	0	0	2
繁殖	2	11	4	11	28
合計	4	16	4	18	42

表 6 新規導入及び規模拡大別平均飼養頭数

部門名	部門導入	規模拡大	規模縮小	現状維持	合計
酪農	35.0	33.8	-	35.0	34.6
肉用牛	192	261	2.5	16.2	43.9
肥育	370	500.0	-	-	435.0
繁殖	14	22.1	2.5	15.0	15.9

## 2. 就農に及ぼす経営的及び環境的条件の解明

### 1) 回答状況

アンケートを依頼した修了生 26 名のうち、回答者は 19 名、回収率 73% であった。

### 2) 回答者の実態

#### (1) 部門別、家族構成

調査対象者の年齢は 26 歳～51 歳で、平均 43.4 歳。既婚者は 12 名、17 名が親との同居で 2 世代ないし 3 世代の家族であった。農業従事者は、平均 3.2 名であった。

表 7 部門別回答者の家族状況

部門名	人数	平均年齢	既婚者	親同居
酪農	8	39.3	5	8
肉用牛	11	44.7	7	9
肥育	1	49	1	1
繁殖	10	41.9	6	8
全体	19	43.4	12	17

#### (2) 就農時の経営基盤と現在の経営規模

就農時、畜産をやっていなかった 2 名を除き全員、親の経営基盤を受け継いでいた。就農時の経営

規模と比較すると約 5 倍の飼養規模拡大を図っていた。

#### (3) 作業分担

畜産の作業分担は、10 戸で 55.5%、酪農家は 7 戸全て作業分担を行っていた。肉用牛農家は、比較的作業分担を行っていなかった。

#### (4) 組織活動の参加状況

組織の参加状況を見ると、生産活動を主体とした組織、親睦を主体とした組織にそれぞれの参加見られる。多い人で 3 組織、少ない人で 0 組織と幅がある。平均すると 1.7 組織となっている。特に、生産活動に関係ある組織参加が多くみられ、組織内での技術習得、技術の交流を図っていた。

組織のメンバー構成や範囲は様々で集落内、町村段階の内容、構成ともに広域的な人のつながりがみられる。

#### (5) 畜産技術の入手方法

技術の入手方法として、JA や共済、県酪と回答したひとが 10 名と最も多く、ついで普及員や家畜保健衛生所の職員と回答した人が 8 名、友人同業者と回答した人が 5 名であった。

#### (6) 就農状況

就農時の平均年齢は、24.6 歳、学卒後就農した者 12 名、Uターン者 6 名であった。

就農して良かった点は、「自分の考えで経営が出来る」が 9 名と多く、悪い点は、「自由時間や休日が取れない」、「収益が不安定」等があがった。困っている点では、肉用牛農家にもヘルパー制度の導入を希望する者が 2 名いた。

#### (7) 結婚状況

結婚しているもの 12 名全員、友人知人の紹介やグループ活動で知り合った恋愛結婚であった。

#### (8) 小さいときの畜産への関わり方

後継者が成長する過程の中で農業と関わり始めた時期は、小学校時代が 17 名と最も多くなっている。手伝いの頻度は、時々が最も多く、手伝った動機としては、「自分からすすんでした」者が 7 名いるが、他は「親が忙しいため」あるいは「しつけ、教育の一環」など農業を理解させるために手伝いをさせており、その中で、農業のありのままの姿を教えな

がら農業体験させている。結果的には、11戸の農家は小さい時の農業体験が、現在就農していることと関連があるといっている。つまり、後継者を育成するための一方法として農業体験をさせることが重要と思われる。

（9）親の姿勢

12戸の農家で親自身も後継者に農業をついでもらうために基盤整備などに努力している姿が見られる。基本的に、親はありのままの農業や自営の楽しさを伝えるのみで、就農にあたっては個人の意志によるものが多かったが、4戸の農家では家を継ぐことの重要性を教育していた。

（10）学校教育について

11名が農業高校に入り、そのうち畜産を専攻した者が 1名あった。学校教育の中に就農のきっかけがあったと回答したものはいなかった。

（11）畜産研修センターについて

畜産研修センターへの受講の動機は、各種資格が取得でき、費用がいらす、短期間であることが主なものであった。このなかで、基本的な飼養管理技術、人工授精技術の習得等を期待しており、概ね満足した研修が受けられたとのこであった。今後は、基本的な技術に加え現場で実践できる最新技術等を入れていったほうが良いとの意見があった。また、非農家出身にも畜産が行える制度を設けて欲しい等意見が寄せられた。

以上のことから、畜産業に就業するにあたっての条件として、経営規模、飼養環境を含め資金面が判断を左右している傾向がみられた。

また、畜産業へ就業した者の人物像を就業理由からみると、「牛が好きで独立心が強く、ある程度の経営基盤と飼養環境を有した者」とイメージされた。

一方、畜産業へ就業しなかった理由として、経営規模、飼養環境を含め資金面の条件が適さなかったことが大きな要因として考えられた。宮城県農業センターの報告にも、3 ha 以上の農地があると農業従事者は増える傾向にあると報告されており、畜産分野においても同様の傾向があるものと思われる。

新規就農者の定着条件として、先に述べた経営的な条件もさることながら、家庭環境、地域環境、教

育環境も重要である。

家庭環境では、後継者に対し小さい頃より将来について夢を話し、手伝いをさせることにより、就農意欲につながるということが伺われた。ただし、労力みの参加は、就農に対しマイナスのイメージを持つことが危惧され、就農意欲を育む作業体験が必要と思われた。

地域環境としては、殆どのひとが、生産活動を主体とした組織に入っており、親睦及び情報収集の場として活用している。地域内の組織活動には、親に任せている場合が多く、煩わしく思う傾向がみられた。生産活動を主体とした組織は、新規就農者の拠点となっていることから、今後益々の充実が必要と思われた。

教育環境では、高校の選択と就農とは直接関係は無かったとの回答が多く、進路指導のなかでも畜産業への勧めは少なかった。このことから、農業体験の充実と就農に必要な情報を関係機関と共有することが必要であると思われた。

また、就農に対する支援体制（資金、組織）の充実が重要である。

これら取りまとめ結果は、宮城県農業センターの調査結果と同様な傾向がみられた。以下、後継者が誕生し、後継者として定着する条件を示した。

就農に及ぼす経営的及び環境（地域、家庭、教育）的条件

ア．経営的条件

- ・ある程度の経営規模を用意し、飼養環境の整備や資金等を整備すること

イ．家庭環境

- ・就農するまでの成長過程の中で、教育方針並びに農業経営方針を持ち、経営基盤作りのための親としての積極的な姿勢と努力があること。
- ・幼少期から農業体験させるための場づくりを積極的にいき、子供にあった作業体験をさせること。
- ・農業を否定するようなことは言わず、家族内で農業経営について話し合うこと

- ・学習意欲（農業に興味をもたせるなど）をそだてること
- ・一定の見習いの期間を設けること。
- ・単なる労力参加でなく経営内で役割分担をし、責任と意欲を持たせること
- ・豊かな人間性を培うため、多くの組織への積極的な参加を援助すること。

ウ．地域環境

- ・集落として集団活動の中で農業を理解させること。さらに教育関係、子供会等と連携を図り、農業体験の機会を作り参加誘導をしていくこと
- ・地域の農業後継者として育成するため、集落として側面的な援助を行うこと。その時、集落の受け皿作り（技術養成、集落行事などの役回りの負担軽減等）が必要であること
- ・各指導機関の連携による就農者の実態を把握し、Uターン、新規参入者への指導強化を図ること
- ・各種組織活動への積極的な参加組織と組織間の連携交流を図ること
- ・後継者の意向にそった敏速な情報提供網を整備すること

エ．教育条件

- ・農業体験の場を多く持ち、就農に必要な情報、関係機関との連携をもつこと

**参考文献**

宮城県農業センター試験研究成績 No1990 2